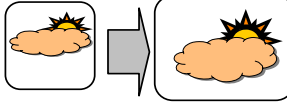
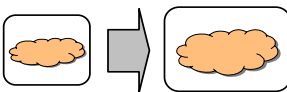
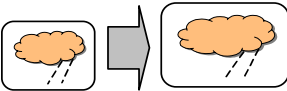
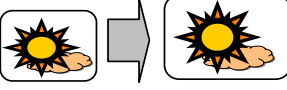
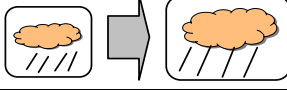

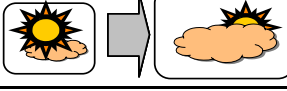


# あしぎん経済概況








2008年9月号

株式会社 足利銀行

## 栃木県経済の動向（7月）

	基調判断		判断の前月からの変化	
全体	住宅投資は持ち直しの兆しが見られるものの、個人消費に力強さがなく、景気は一部に弱い動きが見られる。		据え置き	
	家計部門では、個人消費は底堅いものの力強さに欠ける動きとなっている。住宅投資は2カ月連続して増加した。企業部門では、生産活動、設備投資は堅調に推移しているものの、原材料費高などの下振れ要因も根強い。雇用情勢は堅調ながらやや弱い動きとなっている。		【景気水準(天気図)】 前月調査 → 今月調査 	
	基調判断	判断の前月からの変化	景気水準(天気図)	
個人消費	底堅いが力強さ欠ける	据え置き	前月調査	今月調査
	大型小売店販売額(既存店)は11カ月連続して減少し、新車登録台数(軽自動車含む)は3カ月ぶりに増加した。			
住宅投資	持ち直しの兆し	据え置き	前月調査	今月調査
	住宅着工戸数は、7月は持ち家、貸家、分譲住宅ともに増加し、全体でも2カ月連続して増加した。			
設備投資	堅調さ続く	据え置き	前月調査	今月調査
	設備投資額DI値(7~9月期見込み)は堅調さが続いているものの、下振れ要因も根強く、今後増勢が鈍化する懸念もある。			
公共投資	減少傾向	据え置き	前月調査	今月調査
	公共工事請負金額は、7月単月では3カ月ぶりに増加した。20年度累計(20年4~7月)では前年実績を下回っている。			
産業動向	堅調に推移	据え置き	前月調査	今月調査
	鉱工業生産指数は、6月の前年比は12カ月連続して上昇し、生産活動は堅調に推移している。			
雇用情勢	堅調続くもやや弱い動き	据え置き	前月調査	今月調査
	有効求人倍率は、7月は3カ月連続して低下し、有効求人数も12カ月連続して減少した。			

### 天気図(景気水準)の説明

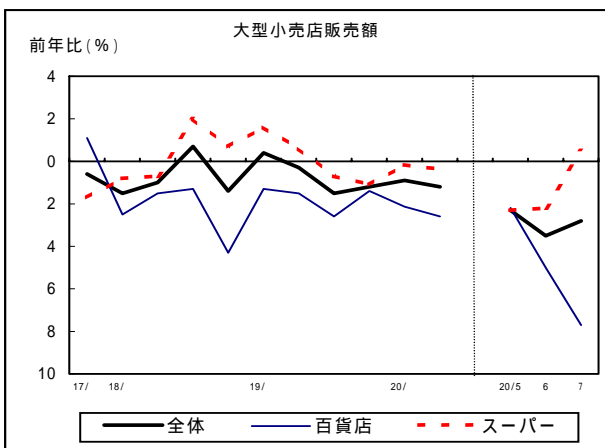
						
快晴	晴れ	薄日	曇り	小雨	雨	大雨
← 良い			悪い →			

注: 基調判断の変化と天気図の変化は必ずしも連動しない(基調判断は上方修正となったものの、景気水準が変化するまでには至らない場合等)

## 1. 個人消費 ～底堅いが力強さ欠ける～

個人消費は、大型小売店販売額は11カ月連続して減少し、新車登録台数は3カ月ぶりに前年実績を上回った。

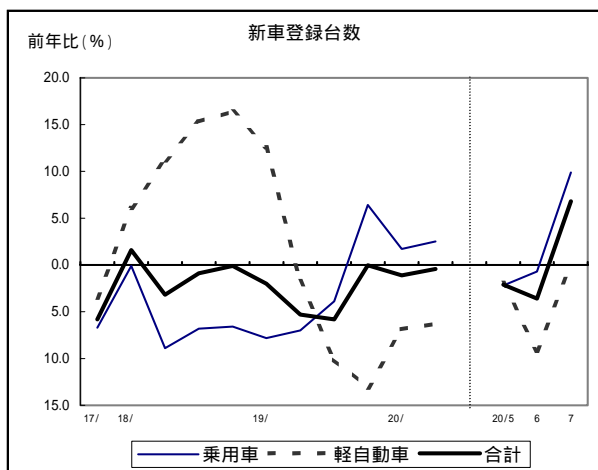
大型小売店販売額（速報値ベース）は、前年比2.8%と11カ月連続して減少となった。内訳をみると、百貨店販売は同7.7%と9カ月連続しての減少となった。スーパー販売は同0.5%増と僅かながら5カ月ぶりに増加した。



資料：経済産業省

乗用車登録台数（乗用車＋軽自動車）は前年比6.8%増の7,394台となった。

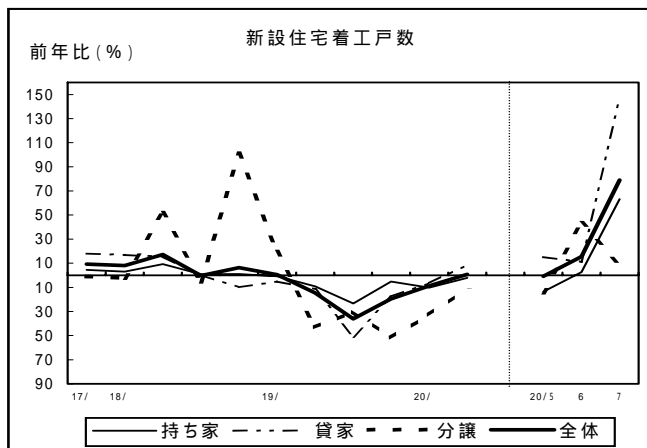
車種別では、普通乗用車は同9.5%増と12カ月連続して増加した。小型乗用車は同10.3%増と3カ月ぶりに増加し、合計では同9.9%増と3カ月ぶりに増加した。軽自動車は僅かながら前年実績に届かず5カ月連続して減少した。



資料：栃木県自動車販売店協会、栃木県軽自動車協会

## 2. 住宅投資 ～持ち直しの兆し～

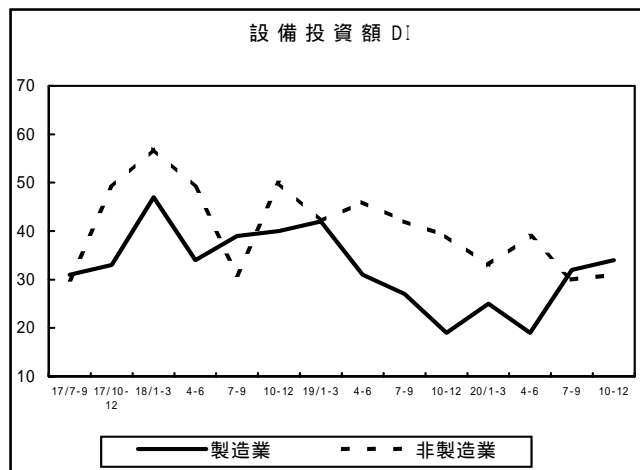
新設住宅着工戸数は、前年の反動もあり、前年比79.0%増と2カ月連続して増加した。四半期ベース（20年4～6月）でも前年同期比0.8%増と僅かではあるが増加を見せた。利用関係別にみると、持ち家が前年比63.2%増と2カ月連続して増加。貸家は同146.4%増と3カ月連続して増加。分譲住宅は同9.2%増と2カ月連続して増加となった。



資料：国土交通省

## 3. 設備投資 ～堅調が続く～

足利銀行調査の設備投資額D I値（「増加」企業割合 - 「減少」企業割合）の今期見込み（20年7～9月期）は、製造業は前期実績（20年4～6月期）に比べ増加、非製造業は減少する見込みとなった。総じて堅調さが続いているが下振れ要因も根強く、増勢が鈍化する懸念もある。

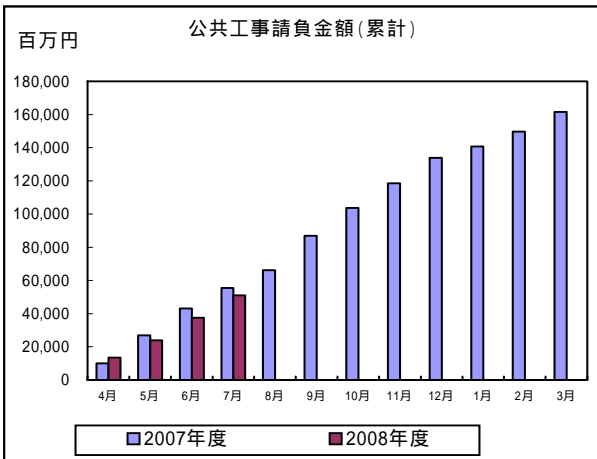


資料：足利銀行「あしぎん景況調査」（栃木県内企業）  
注：平成20年7-9期は見込み、平成20年10-12期は見直し

#### 4. 公共投資 ～減少傾向～

公共工事請負金額は、7月単月では前年比9.4%増と3カ月ぶりに前年実績を上回った。

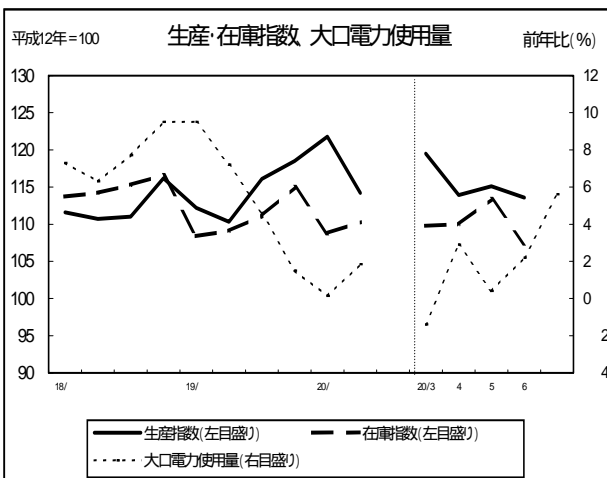
7月の発注者の内訳をみると、国（前年比103.6%増）地方公社（同70.7%増）都道府県（同28.5%増）市町村（同0.4%増）が増加し、公団・事業団（同51.3%）その他（同46.5%）が減少した。



資料：東日本建設業保証(株)栃木支店

#### 5. 産業動向 ～堅調に推移～

鉱工業生産指数（季調済6月）は、前月比は1.3%減となり2カ月ぶりに低下した。電気機械工業、非鉄金属工業、窯業・土石製品工業などが上昇し、家具工業、皮革製品工業、鋳業などが低下した。



資料：栃木県統計課 東京電力(株)栃木支店

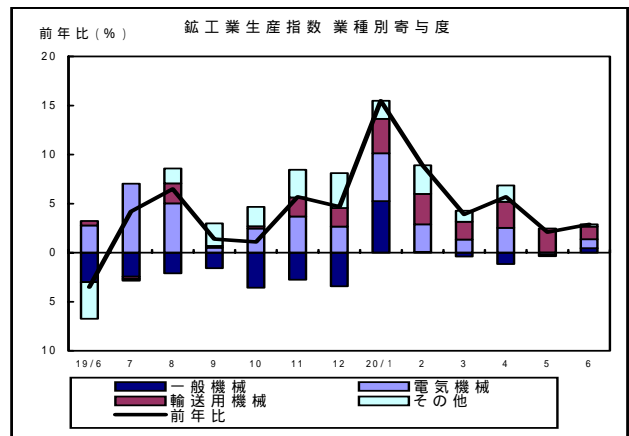
7月の製造業の大口電力使用量は前年比5.6%増と4カ月連続して増加した。

#### 製造業

鉱工業生産指数（原指数）は前年比2.9%増と12カ月連続の上昇となった。増減した主な業種は以下の通りである。

機械工業（前年比6.5%増）電気機械工業（同4.9%増）輸送機械工業（同10.7%増）化学工業（同4.6%増）などの業種が増加した。

食料品・たばこ工業（同6.1%）窯業・土石製品工業（同7.6%）精密機械工業（同3.3%）などが減少した。



資料：栃木県統計課

観光・レジャー 主要観光地6道路（4有料道路というは坂、尾頭トンネル）の通過車両台数は、前年比4.1%増と4カ月ぶりに増加した。

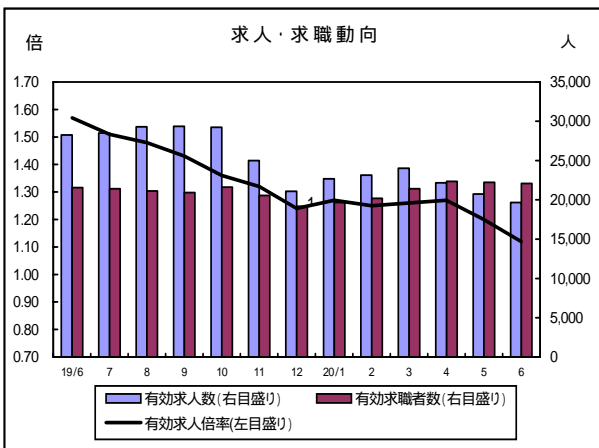
観光地旅館・ホテルの宿泊客数（抽出企業調査、6月）は、前年比0.8%と6カ月連続して減少した。

また、ゴルフ場利用客数（6月）は455,223人となり、前年比1.4%と4カ月ぶりに減少した。

## 6. 雇用情勢～堅調続くもやや弱い動き～

雇用情勢は7月の有効求人倍率(季調済、学卒除き、パート含む)が1.10倍と前月比0.02ポイント減少し、3カ月連続しての低下となった。

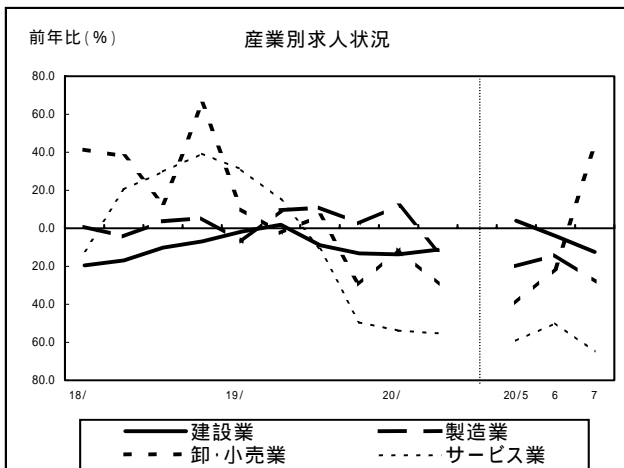
月間有効求人数(学卒・パート除く)は前年比29.5%と11カ月連続して減少し、月間有効求職者数(学卒・パート除く)は同2.5%増と2カ月連続しての増加となった。



資料: 栃木労働局職業安定部「雇用失業情勢指標」

主な産業別新規求人動向(学卒・パート除く)をみると、卸売・小売業(前年比43.2%増)が増加、サービス業(同64.8%)、製造業(同28.1%)、建設業(同12.5%)が減少し、全体では同25.6%と12カ月連続しての減少となった。

また、雇用保険受給者数は前年比3.3%増と2カ月連続して増加した。

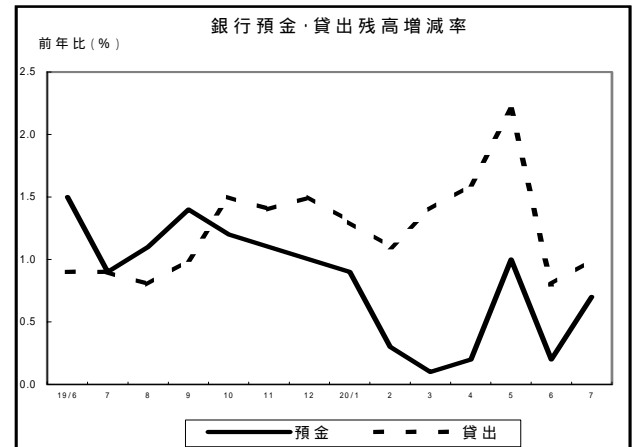


資料: 栃木労働局職業安定部「雇用失業情勢指標」

## 7. 金融・物価～物価は上昇傾向続く～

民間金融機関の預金残高は、前年比0.7%増と19カ月連続して増加し、貸出残高は同1.0%増と14カ月連続で増加した。

宇都宮市の消費者物価指数(平成17年=100)は総合で102.7となった。前月比は0.1%と低下するも、前年比は2.4%増と19年4月以降16カ月連続して上昇となった。食料、水道・光熱などが上昇、家具・家事用品、被服などは低下。

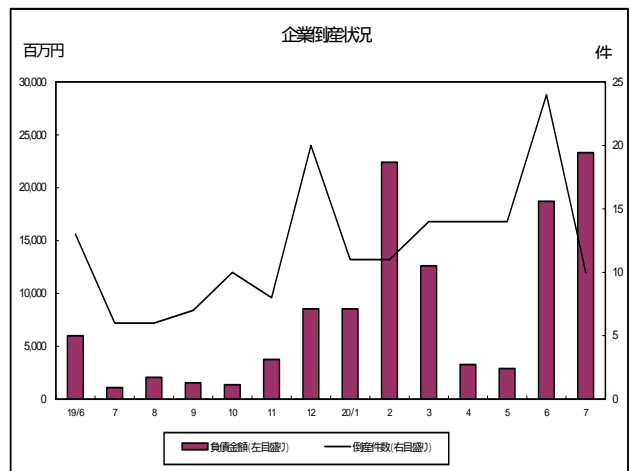


資料: 日本銀行調査統計局

## 8. 企業倒産～負債総額は増加の動き～

企業倒産は、件数が前年比4件増加の10件、負債総額では大型倒産の影響を受け同222億38百万円増加の233億13百万円となった。

業種別でみると、サービス業が4件、建設業が3件、販売業が2件、製造業が1件となった。原因別では、販売不振等の不況型倒産によるものが9件と最も多く、全体の約90%を占めた。



資料: 東京商工リサーチ宇都宮支店「栃木県内企業倒産整理状況」

## 群馬・茨城・埼玉県経済の動向(7月)

～ 景気は、一部に弱い動きがみられる～

(群馬県)生産面は、6月の鉱工業生産指数は4カ月連続して低下し、前月比は2カ月ぶりに低下した。需要面は、大型小売店販売は前年実績を下回り、新車登録台数は前年実績を上回った。住宅投資は前年実績を上回った。雇用情勢は2カ月連続上昇した。

6月の鉱工業生産指数は、前年比 3.2%と4カ月連続して低下し、前月比も 1.6%と2カ月ぶりに低下した。前月に比べ、金属製品工業(軽金属製飲料用缶)などが上昇し、輸送機械工業(普通乗用車)、電気機械工業(半導体)などが低下した。

個人消費は、大型小売店販売額(速報)は同 0.9%と4カ月連続して減少したが、乗用車新車登録台数(速報)は同 6.8%増と2カ月連続して増加した。住宅着工戸数は前年比 63.7%増と2カ月ぶりに増加した。

公共工事請負高は前年比 5.4%と2カ月ぶりに減少した。

雇用情勢は、有効求人倍率が前月比 0.05ポイント上昇し 1.42倍(季調済)となった。

(茨城県)生産面は、6月の鉱工業生産指数は2カ月連続して低下し、前月比は2カ月ぶりに低下した。需要面は、大型小売店販売は前年実績を下回り、新車登録台数は前年実績を上回った。住宅投資は前年実績を上回った。

雇用情勢は、やや悪化した。

6月の鉱工業生産指数は前年比 4.2%と2カ月連続して低下し、前月比は 2.6%と2カ月ぶりの低下となった。前月に比べ、化学工業(プラスチック)、電気機械工業(産業用電気機械)などが上昇し、一般機械工

業(特殊産業機械)、輸送機械工業(自動車部品)などが低下した。

個人消費は、大型小売店販売額(速報)は前年比 0.1%と4カ月連続して減少した。乗用車新車登録台数(速報)は同 8.9%増と2カ月ぶりに増加した。また、住宅着工戸数は同 18.8%増と6カ月ぶりに増加した。

公共工事請負高は前年比 3.3%と3カ月連続して減少した。

雇用情勢は、有効求人倍率が前月比 0.02ポイント低下の 0.91倍(季調済)となった。

(埼玉県)生産面は、6月の鉱工業生産指数は3カ月ぶりに低下し、前月比も3カ月ぶりに低下した。需要面は、大型小売店販売は前年実績を僅かに上回った。新車登録台数も前年実績を上回った。住宅投資は前年実績を上回った。

雇用情勢は、やや改善した。

6月の鉱工業生産指数は前年比 4.4%と3カ月ぶりに低下し、前月比も 7.0%と2カ月ぶりに低下した。前月に比べ、電気機械工業(携帯電話)などが上昇し、化学工業(医薬品)、輸送機械工業(乗用車)などが低下した。

個人消費は、大型小売店販売額(速報)は前年比 0.1%増と僅かながら増加した。乗用車新車登録台数(速報)も同 5.7%増と3カ月ぶりに増加した。住宅着工戸数は同 82.8%増と4カ月ぶりに増加した。

公共工事請負高は前年比 40.8%増と2カ月ぶりに増加した。

雇用情勢は、有効求人倍率が 0.91倍(季調済)と、前月比 0.02ポイント上昇した。

## 全国経済の動向（7月）

～ 景気は、弱い動きがみられている～

生産は、緩やかな減少を見せており、設備投資に対しても慎重な見方となっている。個人消費は物価の上昇、所得の伸び悩みを背景に力強さに欠ける動きとなっている。海外経済の減速や、原油をはじめとする原材料価格の動向に引き続き留意する必要がある。

鉱工業生産指数（季調済、7月確報、平成17年=100）は108.3となり、前月比は1.3%増と2カ月ぶりに上昇し、前年比も2.4%増と上昇した。生産の上昇に影響した業種は、輸送機械工業、食料品・たばこ工業、化学工業などであった。品目別にみると、普通乗用車、ビール、医薬品などが上昇した。また、在庫指数は105.8となり、前月比0.1%と3カ月ぶりに低下した。

個人消費関連は、大型小売店販売額（既存店ベース、速報）が、前年比0.7%と4カ月連続して減少した。内訳をみると、百貨店は同2.3%と5カ月連続の減少、スーパーは同0.5%増と4カ月ぶりに増加した。また、乗用車新車登録届出台数（速報）は、普通車が前年比11.7%の増加、小型車が同7.5%の増加、軽乗用車も同2.1%の増加となって、全体で同7.0%と3カ月ぶりに増加した。

新設住宅着工戸数は、前年比19.0%増と13カ月ぶりに増加した。利用関係別に見ると、持家は18カ月ぶりの増加、貸家と分譲住宅ともに13カ月ぶりに増加した。

雇用状況は、有効求人倍率は0.89倍となり、前月に比べ0.02ポイント低下した。また、完全失業率は4.0%となり前月に比べ0.1ポイント低下した。男女別では、男性は前月に比べ0.2ポイント低下し4.0%、女性は前月に比べ0.1ポイント低下して3.9%となった。

企業倒産は、件数が前年比12.9%増の1,372件、負債総額は同90.2%増の6,653億33百万円となった。

国内企業物価（8月速報）は、総平均が112.1となり、前月比0.1%、前年比7.2%増の高い上昇となった。内訳をみると鉄鋼（前月比1.2%増）、化学製品（同0.9%増）、石油・石炭製品（同0.4%増）などが上昇し、非鉄金属（同2.5%）、電子・デバイス（同0.1%）などが低下した。また、輸出物価は前年比0.9%増、輸入物価は同27.1%増となった。

消費者物価指数は、総合指数が102.4となり、前月比は0.2%上昇した。また、前年比は2.3%増と19年10月以降10カ月連続して上昇している。また、生鮮食品を除く総合指数は102.4となり、前月比では0.4%の上昇、前年比では2.4%上昇した。

8月のマネーストック（M2）は前年比2.4%増となった。

8月の円相場（月中平均）は、前月比2円47銭円安ドル高の109円28銭であった。

## 栃木県の主要経済指標

	景気動向指数		生産・出荷・在庫指数（季調済、12年=100）								2・3	
	1		鉱工業生産指数			製造業生産		製造業出荷		製造業在庫		
	先行指数	一致指数		前月比	前年比		前年比		前年比		前年比	
平成15年			98.4		0.2	98.4	0.2	104.6	2.9	100.6	5.0	
16			100.2		1.8	100.2	1.8	109.1	4.3	101.2	0.6	
17			110.0		9.8	110.1	9.9	119.5	9.5	106.3	5.0	
18			112.3		2.1	112.3	2.2	122.0	2.1	115.0	8.2	
19			115.1		2.5	115.2	2.6	124.6	2.2	112.6	2.0	
19年6月	20.0	28.6	110.4	0.6	3.5	110.5	3.5	122.5	4.3	109.4	4.8	
7	40.0	57.1	114.3	3.5	4.2	114.4	4.1	123.8	5.9	112.4	0.6	
8	60.0	71.4	117.2	2.5	6.5	117.3	6.6	130.3	8.4	111.9	4.3	
9	40.0	57.1	116.8	0.3	1.4	116.9	1.4	124.3	0.3	118.6	2.6	
10	70.0	57.1	116.2	0.5	1.1	116.4	1.0	124.2	0.6	116.1	0.3	
11	30.0	0.0	119.0	2.4	5.7	119.1	6.0	129.3	5.2	114.6	0.6	
12	40.0	57.1	120.4	1.2	4.7	120.5	4.8	129.4	4.4	114.8	1.2	
20年1月	50.0	28.6	127.8	6.1	15.5	128.0	15.7	141.1	16.9	113.6	6.4	
2月	50.0	57.1	118.0	7.7	8.9	118.2	9.0	125.9	8.6	103.4	3.8	
3月	60.0	42.9	119.5	1.3	3.9	119.5	3.9	127.4	3.1	109.9	1.4	
4月	15.0	28.6	113.9	4.7	5.7	114.0	5.8	122.9	5.7	110.0	2.0	
5月	30.0	14.3	115.1	1.1	2.1	115.2	2.1	125.8	2.0	113.5	3.0	
6月	30.0	42.9	113.6	1.3	2.9	113.8	3.0	127.3	3.9	107.4	1.8	
7月												
調査機関	栃木県統計課											

1.一部の計数は速報値を用いているため、確報の段階で修正されることがある 2.生産・出荷・在庫指数の年度値は原指数の暦年集計、前年比は原指数による 3.平成19年4月以降はすべて速報値

	業種別生産指数（季調済、12年=100）								1・2		大口電力使用量 （製造業） 百万 KWH	
	電気機械	輸送機械	食料品	一般機械	化学工業	金属製品	プラスチック	非鉄金属				
	ウエイト	1,824.4	1,223.5	1,285.3	1,048.2	1,030.8	712.9	632.2	263.8	前年比		
平成15年	90.5	134.3	110.3	77.5	103.1	96.1	89.6	95.4	6,687	1.6		
16	84.1	136.2	110.3	91.6	115.1	94.7	88.0	100.9	6,737	0.7		
17	102.6	172.2	108.4	102.8	129.4	90.4	82.1	104.2	6,943	3.1		
18	114.1	173.4	113.9	114.1	117.8	83.6	84.5	106.8	7,518	8.3		
19	133.8	185.1	113.9	96.6	115.4	86.9	85.8	109.3	7,767	3.3		
19年6月	130.7	174.0	112.9	85.3	110.3	87.2	85.6	106.2	668	6.3		
7	147.3	159.5	116.8	91.4	112.9	90.5	86.3	108.2	661	3.3		
8	148.5	196.3	116.0	94.0	116.3	87.4	87.0	109.3	641	4.6		
9	136.6	191.1	120.8	90.7	115.7	91.4	86.9	109.0	686	5.9		
10	140.6	187.5	116.8	74.8	123.1	85.3	86.5	110.3	676	4.2		
11	145.5	203.3	113.6	81.9	115.1	87.0	87.5	109.4	664	0.6		
12	143.2	211.2	118.7	82.3	118.9	85.9	89.9	112.8	649	0.2		
20年1月	135.8	235.0	111.6	128.7	124.7	87.2	87.8	112.0	587	1.2		
2月	133.0	226.2	106.3	91.4	120.9	88.0	85.9	108.2	650	3.0		
3月	137.6	215.8	110.1	91.5	115.5	92.2	85.7	100.4	646	1.4		
4月	145.2	206.0	102.1	75.0	118.1	88.9	90.1	102.4	646	2.9		
5月	130.9	205.6	108.0	86.4	113.9	93.3	90.4	107.6	615	0.4		
6月	137.1	192.6	106.1	89.0	115.4	90.2	87.4	112.1	682	2.2		
7月									698	5.6		
	栃木県統計課									東京電力㈱		

1.年度値は暦年集計 2.平成19年4月以降はすべて速報値

	大型小売店販売額					新車登録・届出台数			1世帯当たり	消費者物価指数	
	合計	百貨店	スーパー	1・3	台	前年比	乗用車	消費支出額	3		
								2	17年平均		
								円	=100	前年比	
百万円	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	円	=100	前年比		
平成15年度	297,816	3.2	2.0	4.0	112,135	0.8	5.5	378,049	101.0	0.2	
16	298,508	2.5	3.0	2.2	110,244	1.7	2.4	358,181	100.6	0.4	
17	300,427	2.4	2.6	2.2	110,427	0.2	0.3	353,642	100.0	0.6	
18	298,300	0.8	2.4	0.3	108,365	1.9	7.5	354,833	100.0	0.0	
19	295,929	0.7	1.8	0.0	104,822	3.3	0.6	339,227	100.7	0.7	
19年6月	22,907	0.7	2.2	0.1	9,006	7.0	10.0	298,668	100.6	0.4	
7	25,469	2.6	3.3	2.0	8,258	10.5	10.4	345,151	100.3	0.5	
8	24,037	0.1	0.5	0.5	6,700	2.4	3.9	302,191	101.2	0.6	
9	22,608	1.9	4.1	0.6	10,084	7.1	3.2	283,221	101.5	1.1	
10	24,664	1.2	0.1	2.1	8,049	1.4	6.3	317,073	101.6	1.3	
11	23,802	0.8	1.0	0.6	9,106	2.0	8.4	324,468	101.5	1.5	
12	31,020	1.7	3.2	0.7	7,452	7.4	4.1	421,991	101.6	1.7	
20年1月	27,047	2.3	3.5	1.6	7,879	1.2	2.1	354,385	100.9	1.2	
2月	22,100	0.1	2.3	1.2	10,409	1.6	3.4	362,834	100.7	1.4	
3月	24,841	0.3	0.6	0.1	13,729	3.9	0.2	386,697	101.2	1.6	
4月	23,523	3.2	4.9	2.2	7,150	3.4	11.8	507,305	101.1	0.7	
5月	24,912	2.2	2.2	2.2	7,020	3.0	2.2	328,862	102.4	1.8	
6月	r 22,714	3.5	5.0	2.2	8,578	4.8	0.7	398,206	102.8	2.2	
7月	p 25,800	2.8	7.7	0.5	8,510	3.1	9.9	362,845	102.7	2.4	
	経済産業省				栃木県自動車販売店協会他			総務省	総務省		

1. 大型小売店販売額は対象店舗が変更となるため前年比のみ店舗調整済の数値、rは修正値、pは速報値  
2. 消費支出額の調査対象は宇都宮市、勤労者世帯の名目値  
3. 消費者物価指数は宇都宮市の指数（平成17年 = 100）  
大型小売店販売額、消費者物価指数の年度値は暦年値

	新設住宅 着工戸数		着工建築物 着工床面積		公共工事 請負金額		ゴルフ場 利用人員		主要観光地道路 通過車両台数	
	戸	前年比	千㎡	前年比	百万円	前年比	千人	前年比	1	
									千台	前年比
平成15年度	18,788	4.3	3,340	11.3	168,200	25.4	4,818	2.5	5,663	1.5
16	19,465	3.6	3,533	5.8	168,391	0.1	4,645	3.6	5,700	3.7
17	20,219	3.9	3,420	3.2	183,082	8.7	4,906	5.6	5,659	0.7
18	21,457	6.1	3,436	0.5	182,433	0.3	4,999	1.9	5,373	5.0
19	17,188	19.9	3,034	11.7	161,492	11.4	5,063	1.3	5,169	3.8
19年6月	1,738	19.2	451	46.3	16,194	8.6	462	9.8	430	5.1
7	948	48.3	156	49.7	12,309	0.4	424	0.2	384	5.8
8	1,228	24.0	217	23.3	10,685	29.7	431	0.8	675	2.7
9	1,141	34.3	162	55.9	20,887	27.0	461	5.7	466	3.4
10	1,849	8.4	281	11.6	16,705	19.2	489	0.7	683	13.0
11	1,394	34.5	224	27.7	14,863	4.5	498	0.5	553	0.2
12	1,374	28.2	315	19.6	15,371	11.6	438	6.0	257	1.3
20年1月	1,501	15.2	199	21.2	6,782	7.1	309	2.0	299	3.3
2月	1,270	20.0	183	16.0	8,928	89.1	192	28.3	271	10.1
3月	1,405	16.7	254	1.7	11,835	42.8	425	6.8	313	0.4
4月	1,393	13.5	226	20.4	13,488	33.5	443	3.1	313	8.2
5月	1,718	0.7	235	23.2	10,419	38.1	517	2.3	451	9.2
6月	2,009	15.6	242	46.4	13,679	15.5	455	1.4	371	13.7
7月	1,697	79.0	248	59.1	13,462	9.4			399	4.1
調査機関	国土交通省				東日本建設業保証		栃木県税務課		栃木県統計課他	

1. 主要観光地は日光、鬼怒川、塩原、那須、14年度の年度値は日塩道路を除いた数値を対象とした合計及び前年比、15年度の年度値は4～7月分のみ日塩道路を除いた数値を対象とした合計及び前年比



	人 口		国内銀行預貸金残高 2・3				不渡手形高		企 業 倒 産 (負債額1千万円 以上) 4	
	人	前年比	預 金		貸 出 金		百万円	前年比	件 数	負債額
			億 円	前年比	億 円	前年比				
平成15年度	2,011,691	0.06	64,217	2.8	41,148	4.9	3,680	6.5	163	78,781
16	2,014,874	0.16	64,540	0.5	38,649	6.1	2,391	35.0	119	171,584
17	2,016,631	0.09	64,734	0.3	38,609	0.1	2,669	11.6	141	118,785
18	2,015,105	0.08	64,923	0.3	38,665	0.1	1,508	43.5	143	92,977
19	2,015,233	0.01	64,994	0.1	39,187	1.4	2,036	35.0	137	85,380
19年6月	2,013,201	0.03	65,619	1.5	37,914	0.9	66	18.5	13	5,995
7	2,013,663	0.01	64,780	0.9	37,910	0.9	300	252.9	6	1,075
8	2,014,318	0.02	64,828	1.1	37,836	0.8	111	40.5	6	2,054
9	2,014,862	0.01	64,744	1.4	38,301	1.0	154	79.1	7	1,550
10	2,015,233	0.01	64,321	1.2	38,351	1.5	374	139.7	10	1,366
11	2,016,159	0.01	64,368	1.1	38,181	1.4	110	46.3	8	3,758
12	2,016,426	0.02	65,382	1.0	38,783	1.5	103	24.8	20	8,538
20年1月	2,016,254	0.04	64,667	0.9	38,726	1.3	151	31.1	11	8,536
2月	2,016,272	0.05	64,518	0.3	38,781	1.1	106	42.4	11	22,402
3月	2,015,882	0.05	64,994	0.1	39,187	1.4	218	65.2	14	12,611
4月	2,011,984	0.06	65,233	0.2	38,918	1.6	241	31.7	14	3,260
5月	2,012,944	0.02	65,108	1.0	38,520	2.2	140	12.5	14	2,895
6月	2,013,249	0.00	65,729	0.2	38,203	0.8	185	180.3	24	18,714
7月	2,013,600	0.00	65,227	0.7	38,279	1.0	75	75.0	10	23,313
調査機関	栃木県統計課		日本銀行・栃木県銀行協会				栃木県銀行協会		東京商工リサーチ	

1.人口の年は10月1日、月は1日現在の推計人口 2.国内銀行とは都市・地方・信託銀行の合計  
3.預貸金残高は年度・月末残高、rは修正値、pは速報値 4.企業倒産は前月26日から当月25日までの集計、負債額は百万円

	一般職業紹介状況(学卒・パートを除く)					常用雇用指数 常雇30人以上		名目賃金指数 現金給与総額 常雇30人以上		所 定 外 労 働 時 間 (製造業)	
	有効求人 人倍率	月間有効求職者数		月間有効求人数		2		2		2・3	
		1	人	前年比	人	前年比	17年 =100	前年比	17年 =100	前年比	時間
平成15年度	0.87	32,517	11.6	23,110	27.7	82.5	3.2	97.3	2.0	18.3	10.3
16	1.16	25,383	21.9	26,918	16.5	82.2	0.4	104.1	7.0	19.6	7.9
17	1.21	23,739	6.5	25,626	4.8	100.0	21.7	100.0	3.9	19.0	3.1
18	1.35	22,120	6.8	28,608	11.6	101.6	1.6	97.8	2.2	20.2	6.1
19	1.45	21,016	5.0	26,648	6.9	101.1	0.5	97.8	0.0	21.9	8.4
19年6月	1.57	21,566	8.3	28,249	8.8	101.0	1.3	139.6	3.3	20.7	1.4
7	1.51	21,426	6.6	28,516	5.5	100.8	1.2	120.8	6.9	21.8	4.5
8	1.48	21,110	6.5	29,315	1.6	100.6	1.5	81.0	1.8	23.0	11.4
9	1.43	20,923	5.6	29,369	0.7	102.2	0.4	79.6	0.3	22.4	1.2
10	1.36	21,628	1.5	29,234	2.1	100.7	0.9	80.4	0.0	23.1	6.9
11	1.32	20,561	1.1	25,004	12.8	100.3	1.6	84.4	9.0	24.3	10.5
12	1.24	19,152	1.3	21,103	26.1	100.1	2.0	184.5	3.2	23.4	11.9
20年1月	1.27	19,672	3.0	22,669	23.2	99.6	0.3	83.8	4.2	21.0	2.6
2月	1.25	20,197	2.0	23,132	26.3	99.5	2.4	81.4	1.6	23.3	7.8
3月	1.26	21,416	2.9	24,017	24.1	99.3	1.9	84.6	2.1	22.5	4.5
4月	1.27	22,337	0.2	22,169	25.6	100.2	1.9	82.4	2.1	22.2	4.7
5月	1.20	22,225	0.1	20,739	29.4	100.4	1.6	79.8	0.4	20.5	6.8
6月	1.12	22,097	2.5	19,671	30.4	99.9	1.1	148.9	6.7	20.7	0.0
7月	1.10	21,969	2.5	20,091	29.5						
調査機関	栃木労働局職業安定部					栃木県統計課					

1.有効求人倍率は学卒を除きパートを含む季節調整値(平成19年12月は以前は新季節指数により改訂)、年度値は暦年集計。  
2.雇用指数、賃金指数、所定外労働時間の年度値は暦年集計 3.所定外労働時間の前年比は指数(平成17年平均=100)による比較

群馬県の主要経済指標

	人口		鉱工業生産指数 (季調済)		大型小売店 販売額		乗用車新車登録 台		新設住宅 着工戸数	
	1	前年比	2	前年比	3		4		戸	前年比
	人		12年=100		億円	前年比	台	前年比		
平成15年度	2,029,626	0.00	86.5	0.7	2,843	1.5	99,736	7.1	17,356	3.5
16	2,027,362	0.11	90.9	5.1	2,836	3.0	103,654	3.9	17,329	0.2
17	2,024,135	0.16	88.9	2.1	2,827	2.0	102,519	1.1	17,292	0.2
18	2,019,297	0.24	91.4	2.8	2,807	2.3	103,121	0.6	18,930	9.5
19	2,016,027	0.16	92.1	0.8	2,785	2.7	97,995	5.0	15,663	17.3
19年6月	2,015,515	0.20	88.9	5.0	224	1.8	7,642	12.1	1,649	8.7
7	2,015,706	0.17	89.2	0.6	237	6.7	7,977	13.5	1,029	33.8
8	2,015,997	0.16	87.9	5.2	221	2.8	6,174	4.1	1,020	26.1
9	2,016,169	0.15	90.0	4.2	217	3.7	9,678	5.2	1,444	7.1
10	2,016,027	0.16	88.7	0.8	233	1.1	7,354	2.5	1,439	37.5
11	2,016,383	0.16	87.4	4.9	225	1.0	8,179	0.7	1,371	18.7
12	2,016,347	0.15	88.1	5.1	284	0.5	6,936	7.0	1,327	30.2
20年1月	2,015,726	0.16	88.5	1.7	248	2.8	7,574	1.8	1,364	3.6
2月	2,015,087	0.16	89.2	1.9	206	0.7	9,853	3.9	1,332	6.8
3月	2,014,608	0.17	86.9	4.1	234	0.3	13,530	8.0	1,207	5.6
4月	2,011,193	0.15	83.6	6.6	222	1.7	6,555	8.1	1,058	19.2
5月	2,011,793	0.17	87.5	6.8	226	0.4	6,174	3.1	1,307	11.6
6月	2,012,148	0.17	86.1	3.2	221	1.3	7,866	2.9	1,371	16.9
7月	2,012,480	0.16			234	0.9	8,523	6.8	1,684	63.7
調査機関	群馬県				経済産業省		日本自動車販売協会連合会		国土交通省	

	着工建築物		公共工事		有効求人倍率 (季調済)	雇用保険 受給者実人員		消費者物価指数		企業倒産件数	
	着工床面積	請負金額	金額	金額		人	前年比	(前橋)	前年比	(負債額1千万円以上)	前年比
	千㎡	前年比	億円	前年比	倍			17年=100	前年比	件	前年比
平成15年度	3,078	3.9	1,937	15.7	1.08	8,690	29.3	101.2	0.0	152	31.5
16	3,294	7.0	1,589	18.0	1.31	7,626	12.2	100.6	0.6	123	19.1
17	3,121	5.3	1,624	2.2	1.46	7,163	6.1	100.0	0.6	142	15.4
18	3,517	12.7	1,654	1.9	1.41	5,801	19.0	100.0	0.0	133	6.3
19	2,618	25.6	1,645	0.6	1.68	6,125	5.6	99.6	0.4	186	39.8
19年6月	351	9.8	134	16.8	1.83	6,445	13.9	99.5	0.7	16	166.7
7	191	24.1	205	45.4	1.74	6,982	4.9	99.5	0.6	12	7.7
8	167	52.1	113	3.7	1.69	7,259	5.9	99.8	0.8	14	27.3
9	177	40.2	153	28.5	1.62	6,869	3.1	99.9	0.5	21	200.0
10	190	42.0	172	3.9	1.61	7,106	2.1	99.7	0.4	15	25.0
11	237	6.3	164	22.4	1.58	6,857	3.0	99.7	0.1	18	50.0
12	187	35.1	128	4.9	1.61	6,614	7.0	100.1	0.5	14	133.3
20年1月	167	31.5	74	7.2	1.74	6,772	10.8	100.0	0.3	13	30.0
2月	276	21.1	105	15.3	1.65	6,369	6.3	99.6	0.5	15	25.0
3月	198	22.9	149	11.3	1.63	6,125	5.6	100.1	1.1	13	31.6
4月	201	11.5	213	31.5	1.64	6,062	7.9	99.7	0.3	11	47.6
5月	228	9.0	91	15.7	1.26	6,369	5.3	100.6	0.9	16	14.3
6月	364	3.5	149	11.2	1.37	6,683	3.7	101.2	1.7	14	12.5
7月	287	49.9	194	5.4	1.42	6,985	0.0	101.5	2.0	18	50.0
調査機関	国土交通省		保証事業会社協会		群馬労働局		総務省		東京商工リサーチ		

注) 1. 人口の年は10月1日、月は1日現在の推計人口 2. 年度値は暦年集計、前年比は原指数による、19年4月以降は速報値 3. 年度値は暦年集計、前年比は店舗調整済比  
 4. 年度値は暦年集計、14年度以前の年度値は旧分類基準による 5. 有効求人倍率は学卒を除きパートを含む季節調整値(平成19年12月までは以前は新季節指数により改訂)  
 6. 雇用保険受給者実人員の年度値は年度末値 7. 消費者物価指数は平成17年基準(17年=100)

茨城県の主要経済指標

	人 口		鉱工業生産指数 (季調済)		大型小売店 販 売 額		乗用車新車登録 台		新設住宅 着 工 戸 数	
	1		2		3		4			
	人	前年比	12年=100	前年比	億円	前年比	台	前年比	戸	前年比
平成15年度	2,992,152	0.01	100.1	5.6	3,164	3.2	117,888	0.0	23,434	2.4
16	2,991,589	0.02	104.2	4.1	3,035	4.2	119,239	1.1	23,460	0.1
17	2,975,167	0.55	103.5	0.7	2,934	2.2	117,421	1.5	28,713	22.4
18	2,971,798	0.11	106.3	2.7	2,926	0.6	116,873	0.5	28,198	1.8
19	2,970,800	0.03	110.3	3.8	2,989	1.7	113,349	3.0	25,280	10.3
19年6月	2,969,876	0.04	111.4	4.2	241	1.6	9,459	4.4	2,801	16.8
7	2,970,193	0.02	112.0	6.6	246	4.8	8,885	8.1	2,176	11.9
8	2,970,838	0.02	110.0	2.1	236	0.8	6,718	0.2	1,625	37.6
9	2,970,993	0.05	111.0	0.4	229	4.0	10,657	3.2	1,524	39.0
10	2,970,800	0.03	113.0	4.9	249	2.4	8,813	6.7	2,290	2.9
11	2,971,873	0.04	113.5	9.1	259	0.9	9,077	0.7	1,951	12.0
12	2,971,747	0.05	112.3	2.2	320	0.6	8,009	1.5	1,883	25.2
20年1月	2,971,616	0.04	109.4	2.3	275	2.8	9,466	6.8	2,511	25.3
2月	2,971,011	0.03	110.8	2.9	229	0.5	11,627	1.7	1,704	4.6
3月	2,970,259	0.04	110.4	1.8	258	0.1	15,005	7.4	1,340	43.8
4月	2,964,380	0.06	109.2	3.8	252	1.7	7,895	7.3	2,258	26.1
5月	2,966,831	0.09	109.6	1.1	251	2.2	7,883	0.2	2,226	8.1
6月	2,967,048	0.10	106.7	4.2	248	3.0	9,350	1.2	2,129	24.0
7月	2,967,332	0.10			260	0.1	9,679	8.9	2,585	18.8
調査機関	茨 城 県				経済産業省		日本自動車販売協会連合会		国土交通省	

	着 工 建 築 物		公 共 工 事		有効求人倍率 (季調済)	雇 用 保 険 受 給 者 実 人 員		消 費 者 物 価 指 数		企 業 倒 産 件 数	
	着 工 床 面 積		請 負 金 額			6		( 水 戸 ) 7		( 負債額1千万円以上 )	
	千㎡	前年比	億円	前年比	倍	人	前年比	17年=100	前年比	件	前年比
平成15年度	4,268	2.2	3,209	24.0	0.64	13,492	33.5	100.2	0.6	162	26.0
16	4,318	1.2	2,692	16.1	0.81	10,828	19.7	100.1	0.1	121	25.3
17	4,831	11.9	2,419	10.1	0.88	10,131	6.4	100.0	0.1	140	15.7
18	5,095	5.5	2,567	6.1	0.96	9,105	10.1	100.3	0.3	164	17.1
19	4,291	15.8	2,674	4.1	0.97	8,199	10.0	100.1	0.2	187	14.0
19年6月	546	22.4	301	10.7	1.03	9,858	11.3	99.9	0.8	27	107.7
7	335	12.3	212	1.4	1.00	10,481	5.9	99.6	0.8	12	140.0
8	272	47.1	230	14.5	0.98	10,661	10.9	100.2	0.7	26	30.0
9	213	54.2	338	17.4	0.98	9,812	9.7	100.3	0.2	7	41.7
10	305	35.0	343	13.6	0.94	9,990	4.5	100.8	0.2	15	7.1
11	347	1.6	177	20.6	0.94	9,581	6.0	101.1	1.1	15	150.0
12	484	36.8	216	11.8	0.91	9,175	5.7	101.7	1.4	11	35.3
20年1月	322	13.1	163	23.5	0.93	8,972	5.6	100.7	1.1	16	30.4
2月	337	17.4	203	62.4	0.92	8,536	8.6	100.5	1.3	19	18.8
3月	245	31.4	235	8.3	0.92	8,199	10.0	101.0	1.6	12	20.0
4月	379	22.7	175	2.9	0.94	8,137	4.7	100.9	1.4	14	27.3
5月	338	14.1	126	16.6	0.97	9,299	7.7	101.7	1.7	11	31.3
6月	338	38.0	205	31.9	0.93	9,645	2.2	102.6	2.7	24	11.1
7月	417	24.6	205	3.3	0.91	10,418	0.6	102.3	2.7	16	33.3
調査機関	国土交通省		保証事業会社協会		茨 城 労 働 局		総 務 省		東京商工リサーチ		

注) 1. 人口の年は10月1日、月は1日現在の推計人口 2. 年度値は暦年集計、前年比は原指数による、19年4月以降は速報値 3. 年度値は暦年集計、前年比は店舗調整済比  
4. 年度値は暦年集計、14年度以前の年度値は旧分類基準による 5. 有効求人倍率は学卒を除きパートを含む季節調整値(平成19年12月までは以前は新季節指数により改訂)  
6. 雇用保険受給者実人員の年度値は年度末値 7. 消費者物価指数は平成17年基準(17年=100)

埼玉県の主要経済指標

	人 口		鉱工業生産指数 (季調済)		大型小売店 販 売 額		乗用車新車登録 台		新設住宅 着 工 戸 数	
	1		2		3		4			
	人	前年比	12年=100	前年比	億円	前年比	台	前年比	戸	前年比
平成15年度	7,037,849	0.44	91.8	3.4	10,626	3.1	245,763	2.8	71,513	10.5
16	7,063,942	0.37	93.1	1.4	10,500	3.9	251,061	2.2	73,376	2.6
17	7,054,243	0.14	90.3	3.0	10,687	3.6	254,045	1.2	77,312	5.4
18	7,078,131	0.34	94.2	4.3	10,836	1.7	244,819	3.6	77,427	0.1
19	7,104,222	0.37	95.0	0.8	10,956	1.2	229,429	6.3	63,602	17.9
19年6月	7,097,326	0.38	97.5	2.8	903	0.1	19,880	7.6	7,756	18.3
7	7,097,834	0.37	100.1	8.3	940	4.2	18,982	10.0	3,515	41.3
8	7,100,283	0.37	100.4	6.2	855	0.2	14,707	1.3	3,353	54.0
9	7,102,238	0.37	92.5	1.4	844	0.8	21,653	5.6	3,944	40.4
10	7,104,222	0.37	104.0	9.4	884	1.5	17,665	2.4	4,503	36.3
11	7,108,336	0.37	97.0	2.1	936	0.4	19,360	1.1	4,945	19.8
12	7,110,533	0.38	95.5	0.3	1,170	1.2	16,156	11.6	5,041	19.6
20年1月	7,111,353	0.38	97.3	4.4	948	2.0	17,894	7.4	5,183	9.6
2月	7,112,281	0.39	98.8	13.1	802	2.4	21,895	1.4	5,408	9.1
3月	7,112,328	0.38	94.3	0.2	940	0.3	30,949	0.7	5,981	0.4
4月	7,116,183	0.44	98.2	8.1	864	2.4	15,200	1.8	7,424	1.6
5月	7,125,532	0.44	101.0	1.1	903	1.0	15,966	4.2	5,417	15.8
6月	7,127,895	0.43	93.9	4.4	891	2.2	18,940	4.7	6,036	22.2
7月	7,130,083	0.45			947	0.1	20,072	5.7	6,426	82.8
調査機関	埼 玉 県				経済産業省		日本自動車販売協会連合会		国土交通省	

	着工建築物		公共工事		有効求人倍率 (季調済) 5	雇用保険 受給者実人員		消費者物価指数		企業倒産件数	
	着工床面積		請 負 金 額			6		7		(負債額1千万円以上)	
	千㎡	前年比	億円	前年比	倍	人	前年比	17年=100	前年比	件	前年比
平成15年度	9,661	8.9	4,278	11.8	0.60	35,317	23.2	100.1	0.3	504	20.4
16	10,250	6.1	3,809	11.0	0.77	29,717	15.9	100.3	0.2	493	2.2
17	10,566	3.1	3,355	11.9	0.91	25,853	13.0	100.0	0.3	440	10.8
18	10,048	4.9	3,246	3.2	1.04	22,887	11.5	99.9	0.1	412	6.4
19	9,140	9.0	3,507	8.0	0.99	22,557	1.4	100.1	0.2	527	27.9
19年6月	1,367	69.9	479	39.4	1.03	24,717	8.4	99.8	0.3	34	30.8
7	679	16.8	223	14.6	1.02	26,066	3.7	100.1	0.0	53	103.8
8	456	52.8	254	11.8	1.03	27,569	6.1	100.7	0.0	33	94.1
9	500	39.8	284	17.9	1.02	25,873	4.7	100.6	0.2	36	24.1
10	480	44.8	368	8.9	1.00	25,939	3.1	100.7	0.5	47	42.4
11	637	18.5	286	3.1	0.99	24,666	4.8	100.5	0.7	55	89.7
12	846	12.7	309	3.7	0.97	23,741	2.6	100.7	0.8	47	17.5
20年1月	754	6.6	216	33.3	0.99	24,706	2.0	100.7	1.1	30	21.1
2月	584	43.2	215	4.9	0.95	23,649	1.8	100.3	1.2	57	26.7
3月	698	2.6	366	27.5	0.90	22,557	1.4	100.7	1.4	49	6.5
4月	881	1.4	299	33.0	0.90	22,620	3.6	101.0	1.3	47	4.4
5月	728	42.7	234	33.0	0.92	23,884	5.4	101.3	1.4	42	2.4
6月	1,068	21.9	304	36.5	0.89	24,464	1.0	101.3	1.5	59	73.5
7月	1,006	48.2	314	40.8	0.91	26,604	2.1	101.7	1.6	40	24.5
調査機関	国土交通省		保証事業会社協会			埼玉労働局		総 務 省		東京商工リサーチ	

注) 1. 人口の年は10月1日、月は1日現在の推計人口 2. 年度値は暦年集計、前年比は原指数による、19年4月以降は速報値 3. 年度値は暦年集計、前年比は店舗調整済  
 4. 年度値は暦年集計、14年度以前の年度値は旧分類基準による 5. 効求人倍率は学卒を除きパートを含む季節調整値(平成19年12月は以前は新季節指数により改訂)  
 6. 雇用保険受給者実人員の年度値は年度末値 7. 消費者物価指数は平成17年基準(17年=100)

### 全国の主要経済指標

	鉱工業生産・出荷・在庫指数 (17年 = 100) 1,2,3					新設住宅着工戸数		公共工事請負金額		機械受注額 (船舶・電力を除く 民需・季調済)	
	生産 (季調済)			出荷 (季調済)	在庫 (季調済)	戸	前年比	億円	前年比	億円	前年比
	前月比	前年比									
平成15年度	94.1	...	3.0	94.1	98.2	1,173,649	2.5	154,589	13.7	111,078	8.2
16	98.6	...	4.8	98.6	97.0	1,193,038	1.7	137,354	11.1	118,292	6.5
17	100.1	...	1.4	100.1	100.0	1,249,313	4.7	129,622	5.6	124,899	5.6
18	104.3	...	4.5	104.5	102.1	1,285,246	2.9	122,839	5.2	127,413	2.0
19	107.4	...	2.8	107.8	103.9	1,035,598	19.4	117,819	4.1	123,640	3.0
19年6月	106.9	0.1	1.3	107.6	103.1	121,149	6.0	10,982	2.9	9,902	17.9
7	107.0	0.1	3.1	106.8	103.6	81,714	23.4	10,723	4.0	10,949	8.0
8	109.7	2.5	4.6	110.1	103.7	63,076	43.3	9,842	5.1	10,279	2.6
9	107.9	1.6	0.2	108.4	104.2	63,018	44.0	11,116	12.1	9,789	7.0
10	110.0	1.9	5.3	110.1	104.9	76,920	35.0	11,742	3.2	10,644	3.3
11	108.4	1.5	3.2	109.1	105.8	84,252	27.0	8,685	4.3	10,431	0.9
12	109.1	0.6	1.5	110.6	105.5	87,214	19.2	8,384	1.1	10,135	3.3
20年1月	108.5	0.5	2.9	110.0	105.3	86,971	5.7	5,907	3.5	11,893	11.4
2月	110.2	1.6	5.1	111.3	105.4	82,962	5.0	6,535	13.1	10,433	2.4
3月	106.5	3.4	0.7	107.0	105.5	83,991	15.6	13,845	12.6	9,568	6.2
4月	106.3	0.2	1.9	108.0	104.2	97,930	8.7	11,025	4.7	10,094	0.5
5月	109.3	2.8	1.1	110.2	104.7	90,804	6.5	7,675	9.6	11,146	5.1
6月	106.9	2.2	0.0	106.9	105.9	100,929	16.7	9,743	11.3	10,851	9.7
7月	108.3	1.3	2.4	108.9	105.8	97,212	19.0	12,202	13.8	10,428	4.7
調査機関	経済産業省					国土交通省		保証事業会社協会		内閣府	

	大型小売店販売額			新車登録届出台数		1世帯当たり消費支出額 6	国内企業物価指数 (17年 = 100) 1,3		消費者物価指数 (17年 = 100) 3		有効求人倍率 (季調済) 倍	完全失業率 (季調済) %
	1,4	百貨店	スーパー	5	乗用車		総平均	前年比	総合	前年比		
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比						
平成15年度	3.3	2.4	3.9	0.4	0.9	1.4	97.1	0.9	100.3	0.3	0.69	5.1
16	4.0	3.2	4.5	1.1	0.2	1.6	98.4	1.3	100.3	0.0	0.86	4.6
17	1.7	0.3	3.2	0.7	0.1	0.6	100.0	1.6	100.0	0.3	0.98	4.3
18	0.9	0.8	1.0	4.2	4.2	2.8	102.2	2.2	100.3	0.3	1.07	4.1
19	1.0	0.8	1.1	5.3	3.7	1.0	104.0	1.8	100.3	0.0	1.02	3.9
19年6月	0.9	5.1	1.9	9.4	8.0	0.6	103.9	1.8	100.2	0.2	1.07	3.7
7	3.8	4.4	3.3	10.5	9.7	0.4	104.6	1.9	100.1	0.0	1.06	3.6
8	0.1	1.1	0.8	3.3	2.1	3.4	104.6	1.6	100.6	0.2	1.05	3.8
9	2.0	2.7	1.5	8.6	5.1	5.3	104.5	1.3	100.6	0.2	1.04	4.0
10	1.7	1.6	1.8	1.3	1.0	2.4	104.8	2.0	100.9	0.3	1.02	4.0
11	0.4	0.8	0.1	0.4	0.7	0.9	105.0	2.3	100.7	0.6	1.00	3.8
12	1.5	2.2	0.9	9.8	7.7	2.7	105.4	2.7	100.9	0.7	0.98	3.8
20年1月	2.0	2.1	2.0	1.4	3.9	3.9	105.6	3.0	100.7	0.7	0.98	3.8
2月	1.2	1.0	1.4	0.5	1.0	2.5	106.1	3.5	100.5	1.0	0.97	3.9
3月	0.2	1.2	1.3	4.8	4.0	1.1	106.7	3.9	101.0	1.2	0.95	3.8
4月	2.2	3.4	1.5	3.1	5.4	0.4	107.5	3.9	100.9	0.8	0.93	4.0
5月	2.0	2.5	1.7	4.8	3.6	0.6	108.8	4.8	101.7	1.3	0.92	4.0
6月	r 4.0	r 7.3	r 1.7	3.3	2.5	2.6	109.8	5.7	102.2	2.0	0.91	4.1
7月	P 0.7	P 2.3	P 0.5	3.6	7.0	2.7	r 112.2	7.3	102.4	2.3	0.89	4.0
調査機関	経済産業省			日本自動車工業会		総務省	日本銀行	総務省		厚生労働省	総務省	

	企業倒産件数 (負債額1千万円以上) 件 前年比		貿易 <sup>1</sup>				経常収支 <sup>1</sup> 10億円	外国為替 相場 (中心相場) 円/1ドル	マネーストック <sup>7</sup> (M2) 前年比	日経平均 株価 円
			輸出		輸入					
			10億円	前年比	10億円	前年比				
平成15年度	15,466	16.7	53,366	6.5	40,355	4.2	17,297	113.03	1.6	9,944.37
16	13,186	14.7	58,830	10.2	45,673	13.2	18,210	107.49	1.9	11,315.01
17	13,170	0.1	65,172	10.8	55,609	21.8	18,923	113.26	1.8	13,564.86
18	13,337	1.3	73,665	13.0	63,181	13.6	21,254	116.89	1.0	16,415.05
19	14,366	7.7	80,952	9.9	69,242	9.6	24,550	114.35	1.6	15,967.64
19年6月	1,185	6.6	6,945	16.4	5,597	9.6	1,516	122.62	1.8	18,001.37
7	1,215	15.6	6,707	11.4	5,939	17.2	1,852	121.59	2.0	17,974.77
8	1,203	2.9	6,663	14.1	5,786	4.7	2,081	116.72	1.8	16,460.95
9	1,047	1.6	6,887	6.2	5,117	4.9	2,926	115.02	1.7	16,235.39
10	1,260	8.0	7,113	13.7	5,970	8.6	2,207	115.74	1.9	16,903.36
11	1,213	11.1	6,884	9.5	5,977	13.8	1,706	111.21	2.0	15,543.76
12	1,097	1.0	7,076	7.1	6,079	12.8	1,589	112.34	2.1	15,545.07
20年1月	1,174	7.6	6,113	8.3	6,042	9.3	1,164	107.66	2.1	13,731.31
2月	1,194	8.3	6,668	9.0	5,637	12.6	2,514	107.16	2.4	13,547.84
3月	1,347	8.0	7,351	2.8	6,106	13.3	2,902	100.79	r	12,602.93
4月	1,215	8.3	p 6,603	p 4.9	p 5,968	p 13.4	p 1,381	102.49	1.9	13,357.70
5月	1,290	1.5	p 6,505	p 4.2	p 5,975	p 4.0	p 2,001	104.14	2.1	13,995.33
6月	1,324	11.7	p 6,843	p 1.5	p 6,591	p 17.8	p 494	106.90	2.2	14,084.60
7月	1,372	12.9	p 7,292	p 8.7	p 7,060	p 18.9	p 1,532	106.81	2.1	13,168.91
調査機関	東京商工リサーチ		財 務 省				日 本 銀 行		日本経済新聞社	

注) 1. p速報値、rは修正値 2. 季調済系列の前年比は原系列による比較 3. 年度値は暦年集計、平成17年基準(平成17年=100)  
4. 前年比は店舗調整済 5. 14年度以前の年度値及び乗用車の15年12月以前の数値は旧分類による 6. 勤労者世帯の名目値  
7. 平均残高(20年5月よりマネーサプライからマネーストックに変更)

## 発行 株式会社 足利銀行

与信統括室 産業調査グループ

〒320-8610 宇都宮市桜 4-1-25

TEL 028-626-0443

FAX 028-625-8504

<http://www.ashikagabank.co.jp/>